

編集後記

医学部入学定員が、2012年度は8,991人に増加する予定である。2007年度は7,625人であったので、この5年間で1,366人増えたという計算になる。年々増える医学生をどのように教育すべきかが問題となっている。

2004年の新臨床研修制度の導入に伴い医師不足問題がクローズアップされ、医学部新設を含め様々な対策について議論が展開されてきた。医学部新設問題に関しては文部科学省の「今後の医学部入学定員の在り方等に関する検討会」では、2010年12月から検討が重ねられてきたが、結局、新設については意見がまとまらなかった。

地域や診療科による医師の偏在も深刻化しつつある。くわえて、2011年3月に起こった東日本大震災の影響も大きい。同年10月に発表された臨床研修のマッチング結果によると福島県や宮城県の研修医数は前年より減少し、被災地の各大学病院のマッチ者数は15人にも満たなかった。厚生労働省は、このような問題の解決策として医師の強制配置や経済的な支援等も検討しているというが、実行には困難が伴うであろう。

一方、医学部の定員増加に伴う学力の低下も懸念されている。全国医学部長病院長会議の「学生の学力低下問題に対するワーキンググループ（吉村博邦座長）」が全国の医科大学を対象にアンケート調査を行ったところ、2008年以降、留年者数は定員増を上回って増加しており、休学者や退学者も増加傾向にあることが分かった。医学生への質に変化が生じていることは明らかであるが、医学部定員増のみではなく、「小中高のゆとりカリキュラム」、「若年全体のモチベーション低下」、「医学部教員の多忙」なども関係していると考えられている。また背景には18歳人口の減少という問題もある。昭和40年代には699人に一人が医学部に入学していたが、平成23年には134人に一人となっており、単純に考えると「5倍」入りやすくなっているといえる。

まったく別の方面から、日本の医学部の質の保証も問題となっている。米国の外国医学部卒業生試験委員会（ECFMG）が2023年以降、世界医学教育連盟（WFME）や米国医学教育連絡委員会（LCME）の基準に達していない大学の卒業生には受験資格を与えないという声明を出したためである。すなわち、グローバルな視点からもわが国の医学教育の質の担保が求められているといえる。

今、医師養成のあり方が国内のみならず世界からも問われている。今後、わが国の医学部教育の質をどのように保証していくか、様々な形で討議が重ねられることになろう。

（後藤英司）